



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 オートウェーブ 上場取引所 東
 コード番号 2666 URL http://www.auto-wave.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣岡 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 廣岡 勝征 TEL 043-250-2669
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,800	5.9	24	713.8	39	183.8	38	—
30年3月期第1四半期	1,699	4.9	2	—	13	—	1	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 35百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 △0百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	2.67	—
30年3月期第1四半期	0.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	8,538	2,990	35.0	206.91
30年3月期	8,759	2,954	33.7	204.49

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,990百万円 30年3月期 2,954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,334	△1.9	△115	—	△91	—	△95	—	△6.60
通期	7,179	△2.4	40	△69.5	94	△46.3	81	△40.4	5.61

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	14,451,000株	30年3月期	14,451,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	211株	30年3月期	211株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	14,450,789株	30年3月期1Q	14,450,790株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益の回復を背景に景気は緩やかな回復基調となった一方で、原油価格の高騰により物価が上昇傾向となっていることや天候の異変が重なるなど、個人消費は節約志向がより根深く、先行き不透明感が増している状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、地元千葉県において、新車販売台数が軽自動車を中心に堅調に推移をいたしました。また、安全意識の高まりなどからドライブレコーダーの需要が増加いたしました。

そのような中、当社グループでは「中期経営計画」を策定し、経営基盤の強化に取り組んでおります。

主たる事業領域をカー用品の小売販売から、車の車検や整備を中心に顧客を獲得していく中で、車の状態に合わせた乗り換え提案を行い、新車販売を強化していくことで、地域のお客様全ての相談・困り事をワンストップで提案・解決する企業集団への転換を進めております。カー用品需要の減少が続く中、自動車関連需要の川上の新車販売を獲るために、車検を起点に顧客接点をつくり、川下のタイヤなどの用品販売に繋げ、カーライフ需要の生涯顧客化に取り組んでおります。

また、顧客サービスの向上といたしましては、多様化する顧客ニーズに応えることができるように、お客様の「不満」「不信」「不合理」等を社員ひとりひとりが考え、お客様の「不解消」のために行動をすることで、「安全」「安心」「快適」等を提供し、更なる顧客満足度の向上に取り組んでおります。

主力4事業の状況につきましては、自動車販売は、展示スペースを拡大して車両の充実を図ったことや社内外での研修により販売担当者のスキルを向上させたことが寄与し、新車販売台数が順調に増加いたしました。また、新車販売時の下取り車両の再販効果も加わり、売上高が前年同四半期比48.8%増加いたしました。タイヤ販売は、タイヤ点検等の啓蒙活動に注力したことや、点検おおすすめからの販売本数が増加したことにより、売上高が前年同四半期比1.5%増加いたしました。車検は、オートウェーブ店舗への来店顧客に対する店頭声掛けや、既存顧客へのダイレクトメールによる早期予約を促進したことにより、売上高が前年同四半期同水準で進捗いたしました。鈑金は、損害保険会社の指定修理工場に認定されており、保険修理案件の受入れは順調に推移したものの、その他の修理案件が減少したことにより、売上高が前年同四半期比6.9%減少いたしました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は1,800百万円(前年同四半期比5.9%増)、営業利益は24百万円(前年同四半期比713.8%増)、経常利益は39百万円(前年同四半期比183.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は38百万円(前年同四半期比2,171.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は8,538百万円と、前連結会計年度末比221百万円(2.5%)の減少となりました。負債は5,548百万円となり前連結会計年度末比256百万円(4.4%)の減少、純資産は2,990百万円で、前連結会計年度末比35百万円(1.2%)の増加となりました。この結果、自己資本比率は35.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	899,026	804,805
受取手形及び売掛金	276,782	245,223
商品及び製品	726,817	708,773
その他	285,899	292,354
貸倒引当金	△2,871	△2,776
流動資産合計	2,185,655	2,048,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,699,197	4,698,111
減価償却累計額	△2,277,677	△2,308,533
建物(純額)	2,421,520	2,389,578
土地	2,512,186	2,512,186
その他	1,128,948	1,125,125
減価償却累計額	△856,782	△854,106
その他(純額)	272,166	271,018
有形固定資産合計	5,205,872	5,172,783
無形固定資産	128,148	118,904
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,202,501	1,160,275
その他	66,447	66,817
貸倒引当金	△28,702	△28,702
投資その他の資産合計	1,240,247	1,198,391
固定資産合計	6,574,268	6,490,078
資産合計	8,759,924	8,538,458
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	315,939	287,052
1年内返済予定の長期借入金	240,000	70,000
未払法人税等	10,426	2,044
ポイント引当金	2,492	1,649
その他	451,185	423,532
流動負債合計	1,020,044	784,278
固定負債		
長期借入金	3,573,121	3,573,121
長期預り敷金保証金	801,620	784,255
資産除去債務	351,491	353,446
その他	58,657	53,288
固定負債合計	4,784,891	4,764,111
負債合計	5,804,935	5,548,389

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,505,877	2,505,877
利益剰余金	347,555	386,092
自己株式	△155	△155
株主資本合計	2,953,277	2,991,814
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,711	△1,745
その他の包括利益累計額合計	1,711	△1,745
純資産合計	2,954,989	2,990,069
負債純資産合計	8,759,924	8,538,458

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,699,687	1,800,078
売上原価	1,107,403	1,219,122
売上総利益	592,284	580,956
販売費及び一般管理費	589,298	556,660
営業利益	2,985	24,296
営業外収益		
受取手数料	19,760	21,533
廃棄物リサイクル収入	5,397	4,788
その他	7,481	9,136
営業外収益合計	32,639	35,458
営業外費用		
支払利息	21,715	20,394
その他	42	4
営業外費用合計	21,758	20,398
経常利益	13,866	39,356
特別損失		
固定資産除却損	643	1,857
特別損失合計	643	1,857
税金等調整前四半期純利益	13,223	37,498
法人税、住民税及び事業税	1,832	1,611
法人税等調整額	9,694	△2,650
法人税等合計	11,526	△1,038
四半期純利益	1,696	38,537
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,696	38,537

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,696	38,537
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,414	△3,457
その他の包括利益合計	△2,414	△3,457
四半期包括利益	△717	35,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△717	35,080
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。